



キーコーヒー サステナビリティレポート 2023



コーヒーという情熱



サステナビリティ基本方針

コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。
そして、心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。

私たちはこの企業理念に基づき、常にコーヒーのおいしさを創造し、人々の心を満たし続ける企業を目指しています。そして、その実現のための拠り所として

制定した行動規範と指針に則り、すべてのステークホルダーの皆様と共に社会や環境との共生に取り組みながら、事業の成長を成し遂げたいと考えています。

私たちがこれから向き合う課題として、「地球温暖化への対応」「環境負荷の低減」「責任ある調達と商品の開発・提供」「従業員のエンゲージメント向上とダイバーシティの推進」「コーポレート・ガバナンスの強化」の5つを重要項目として特定しました。

この私たちの認識は社会への約束でもあります。これまで培ってきたキーコーヒーブランドへの社会的な信用・信頼を一層高め、私たち一人ひとりがさらなる誇りを持って、企業理念の実践を継続しながら、持続可能な社会の実現に貢献して参ります。

2021年11月29日制定
2023年03月27日改定

当社グループは、お客様、株主、従業員をはじめとするさまざまなステークホルダーの期待にお応えするため、役員や従業員が遵守すべきキーコーヒー行動規範やサステナビリティ関連方針を守り、持続的に企業価値を高めていきます。当社の取締役会は、当社業務に精通した業務執行取締役と、社外取締役3名を含む監査等委員である取締役で構成されており、経営上重要な事項の審議・決定および業務執行の監督をしています。

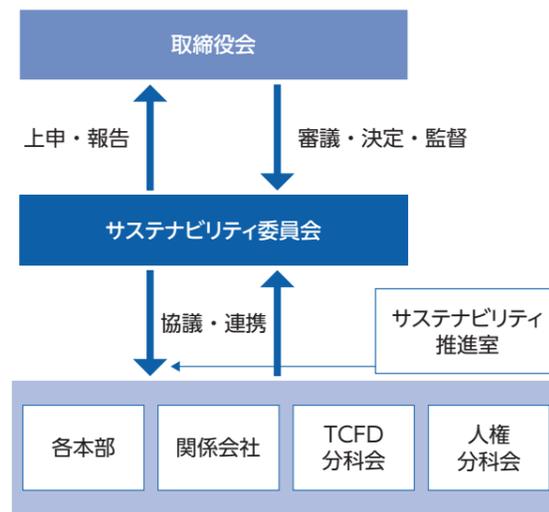
サステナビリティに関しては、経営企画部管掌取締役の主導で経営企画部が総括し、サステナビリティ基本方針をはじめとしたサステナビリティ関連方針の策定、重要項目の特定、重要項目に対する課題(リスク・機会)の整理・識別・評価、目標設定および取り組み内容を取り纏め、取締役会で審議・決定してまいりました。

2022年度、取締役会では当社グループのサステナビリティ関連方針(考え方)として次の方針の新設および改定、並びに温室効果ガス排出量削減目標を審議・決定しました。

2023年4月1日、当社グループのサステナビリティに関する施策をより広範に推進していくため、経営企画部の管下にサステナビリティ推進室を新設しました。また、2023年10月1日には、サステナビリティ経営の推進強化を図るために、サステナビリティ委員会を新設しました。サステナビリティ委員会では、サステナビリティ推進室が事務局となり、環境変化に応じて、重要項目に関するリスク・機会の識別・再評価を関連部門と連携して行い、取締役会に報告してまいります。

サステナビリティ基本方針		改定
環境	●環境方針	改定
	—環境に配慮した商品開発の考え方	新設
社会	●品質・食品安全方針	改定
	●人権方針	新設
	●人的資本に対する考え方 —人財育成方針・社内環境整備方針	新設
	●責任ある購買・調達方針 —サプライヤーガイドライン	新設
ガバナンス	●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方	
	—内部統制システムに関する基本方針	

推進体制図(2023年10月1日より)

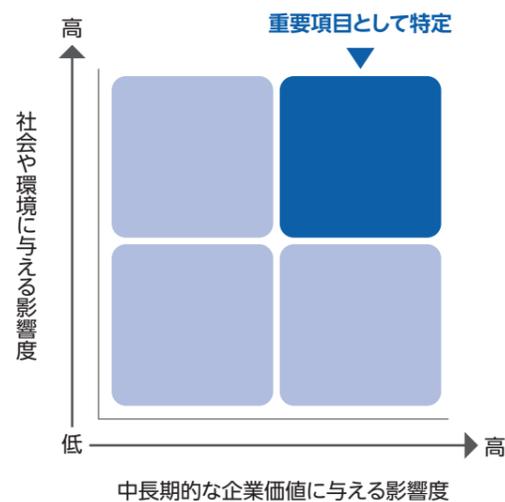


「重要項目」の特定プロセス

2021年、経営企画部においてバリューチェーンを「商品企画」、「コーヒー生産国」、「原料調達」、「生産管理」、「販売物流」、「コミュニケーション」と捉え、それぞれに対するリスクと機会を踏まえ、重要項目の候補を抽出しました。

経営企画部は、そのプロセス評価を業務執行取締役5名と協議し、取締役会に報告しました。

取締役会では、当社が社会や環境に与える影響度と中長期的な企業価値に与える影響度の2軸の観点より重要項目を特定しました。重要項目は、「地球温暖化への対応」、「環境負荷の低減」、「責任ある調達と商品の開発・提供」、「従業員のエンゲージメント向上とダイバーシティの推進」、「コーポレート・ガバナンスの強化」に決めました。



重要項目に対する中期取り組みテーマ

2021年11月に特定した5つの重要項目に対する、中期の取り組みテーマ・指標・目標を以下のとおり設定しました。(2023年5月時点)

今後、目標達成に向けて各取り組みを推進し、進捗管理を行ってまいります。

中期取り組みテーマ	指標	目標
地球温暖化への対応		
1. 温暖化に適した「コーヒー栽培の開発」	—	インドネシアの直営農園を中心に、コーヒーの栽培技術や次世代品種の研究について、WCR(World Coffee Research)やICCRI(Indonesian Coffee and Cocoa Research Institute)と協業し対応策を検討、環境変化に強いコーヒー栽培の開発に取り組む。
2. コーヒー生産者の支援	—	協力関係のある生産者にコーヒー苗木の配布や農法を支援し、持続可能な収穫ができるよう支援活動。
3. 温室効果ガス排出量の削減	GHG 排出量	2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年までにScope1+2排出量を46%削減。(2013年度比)
	再生可能(非化石)エネルギー導入率	2030年までに50%導入
環境負荷の低減		
4. 包装容器の見直し	プラスチック使用量	バイオマスプラスチックへの置き換えを推進し、2030年度までに自社製造ナショナルブランド商品のプラスチック使用量を重量換算で20%削減。(2018年度比)
5. フードロス削減の推進	—	2030年度までに、商品の賞味期限表示については、年月表示を進める。(一部商品を除く) 2030年度までに、品質優位を前提とし、商品の賞味期間延長を進める。
6. 製造過程で生じる廃棄物のリサイクルの推進	食品リサイクル率	製造過程で生じる廃棄物のリサイクルは、99%以上を維持。
責任ある調達と商品の開発・提供		
7. 責任ある購買・調達の推進	—	信頼度No.1、最初に選ばれるコーヒー会社の実現に向け、2025年度中に一次サプライヤーへのサステナブル調達アンケート(SAQ)実施率100%を目指し、当社およびサプライチェーン全体で社会課題に対する改善活動を実施していく。
従業員のエンゲージメント向上とダイバーシティの推進		
8. 人的資本経営の推進	エンゲージメントサーベイの実施とスコア向上推進	●2023年度に初回実施および課題把握を行い、翌年度以降も継続的にサーベイを実施する。 ●2025年度までにウェルビーイングプロジェクトチームを中心に複数の改善策を実施し、スコアを向上させる。
9. 人財育成の強化	女性管理職比率	2025年度までに6.0%まで向上させる。(※1) 【2022年度:4.0%】
	社内資格「キーコーヒー・コーヒースペシャリスト」取得率	継続的な試験の実施と意欲醸成および育成によって、取得率を2022年度の15.7%から向上させ、コーヒーのプロ育成に力を入れていく。(※2)
10. 社内環境整備の推進	有給休暇取得率	2025年度までに60%に向上させる。(※3) 【2019年度(新型コロナウイルス感染症拡大前の実績):47.1%】
	男性の育休取得率	2025年度までに50%に向上させる。(※4) 【2022年度:28.6%】
	男女の賃金の差異	正規労働者(正社員・嘱託社員)について2030年度までに80%に向上させる。(※5) 【2022年度:72.0%】
コーポレート・ガバナンスの強化		
11. サステナビリティ推進体制の拡充	—	サステナビリティに関する取り組みを推進するための、適切なガバナンス・リスク管理体制を構築する。

<温室効果ガス排出量の削減の目標設定は連結目標。それ以外は単体目標。>

- ※1 計算方法:「女性の管理職(課長以上)の人数÷すべての管理職(課長以上)」;管理職には、執行役員、正社員の管理職および管理職級の嘱託社員を含む。
- ※2 対象者は正社員。
- ※3 対象者は正社員、嘱託社員。(一般・定年再雇用)
- ※4 対象者は正社員、嘱託社員、短期契約社員。(雇用1年以上の見込みを含む)
- ※5 計算方法:「女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%」;平均年間賃金は「総賃金÷人員数」;賃金は、基本給、超過労働に対する報酬、役割ごとに支給される手当、住宅手当、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除く。

環境

環境方針

私たちは、脱炭素社会の実現と循環型社会の実現を目指し、持続成長が可能な環境経営に取り組みます。

キーコーヒーは、コーヒーを通じてお客様に安らぎと満足をお届けするとともに、地球温暖化への対応と環境負荷の低減に取り組み、生物多様性を維持した、自然ゆたかな美しい地球を次世代へ引き継ぎます。

- 1 地球温暖化への対応として、温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、持続可能なコーヒー生産に関する取り組みを推進します。
- 2 環境負荷低減のため、事業の効率化、合理化を推進し、汚染の予防を図り、フードロスの削減に努めます。
- 3 環境マネジメントシステムの運用により、自らの環境成果（パフォーマンス）を継続的に改善します。
- 4 事業活動、商品・サービスに関わる環境関連法規、当社が合意した規則を遵守します。

この環境方針を達成するため、全社で環境目標を設定し、実行します。この環境方針は社員に広く通知して、意識向上を図るとともに、あらゆる方々にも公開します。

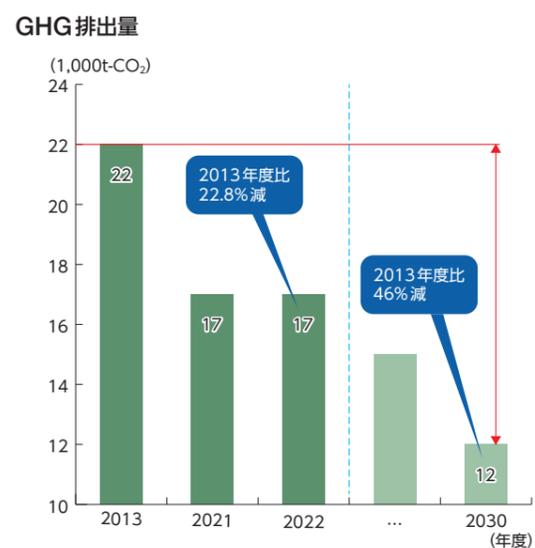
2011年04月01日制定
2023年03月27日改定

GHG (温室効果ガス) 排出量の削減

当社グループは、「2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年までにScope1+2排出量を46%削減(2013年比)」という目標を掲げています。また、再生可能(非化石)エネルギーの導入率は「2030年までに50%」を目指し、グループ全体でGHG排出量の削減に取り組んでまいります。

2022年度のGHG排出量は、Scope1+2で17千t-CO₂(2013年度比22.8%減)でした。

- ※ Scope1: 企業・組織が自ら排出するGHG排出量
(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2: 購入した電力・熱等の間接的なGHG排出量



TCFDの枠組みに基づくシナリオ分析

2022年度は、長期目標として産業革命前から地球の気温が1.5℃/2℃または4℃上昇する以下のシナリオを仮定として、気候変動による影響に関するシナリオ分析を実施しています。

※ 1.5℃/2℃上昇シナリオと4℃上昇シナリオ:

IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等から公表される気候関連シナリオの俗称で、各シナリオが示す温度に気温上昇を抑えるために必要な経済施策、またその温度上昇時に想定される環境被害などを示しています。



1.5℃/2℃上昇シナリオ

社会全体が脱炭素に向けて変革を遂げ、温度上昇の抑制に成功するシナリオ

- 炭素税導入など脱炭素の規制加速
- バリューチェーン全体でエネルギー費用、コスト上昇
- 生活者のエシカル消費が拡大

4℃上昇シナリオ

経済発展を優先し、世界の温度上昇とその影響が悪化するシナリオ

- 異常気象等により農産物の収量や品質の低下による価格高騰
- 異常気象の頻発化により事業停止、停滞の恐れ
- 熱中症対策の飲料需要、コーヒー文化の変化等による新たな市場拡大



1.5℃/2℃上昇シナリオ

リスク・機会			考察 【▲リスク、●機会】	重要度	リスクへの 対応策
大分類	中分類	小分類			
移行 リスク	政策と法	炭素価格の上昇	<ul style="list-style-type: none"> ▲国内外で炭素税が導入され、工場、営業所等でのGHG排出量に対して炭素税が賦課され、経費が増加。 ▲包装・原材料等に炭素税が転嫁され、売上原価が増加。 	大	<ul style="list-style-type: none"> ■燃料転換、省エネ推進 ■再生可能エネルギー利用 ■環境配慮型の製造方法や商品開発
	テクノロジー	低炭素な新しい生産技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ▲新技術に対する投資判断を誤ることで、短期間での設備更新が必要となり、製造原価が増加。 ▲新しい低排出技術への移行経費の増加。 	中	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな製造技術の研究 ■GHG削減を考慮した効率化投資
	市場	環境に配慮した商品に対する生活者の嗜好の変化	<ul style="list-style-type: none"> ▲環境配慮型商品の需要が増加するなか、生活者、取引先等への対応が不十分となり、市場の支持を獲得できない。顧客離れとなり収益減少。 	中	<ul style="list-style-type: none"> ■環境配慮型の商品開発を進める。
	評判	地域社会のレジリエンスに配慮する企業への消費者の嗜好の変化	<ul style="list-style-type: none"> ▲GHG排出量削減など環境への取り組みが不十分である場合、生活者からの企業イメージが悪化し、収益減少。 	中	<ul style="list-style-type: none"> ■GHG排出量の少ない商品開発や責任ある調達の実施を推進させる。
		気候変動の対応に対する株主の関心の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ▲気候変動への対応や情報開示への対応を怠ることによる企業評判および株価低下。 	中	<ul style="list-style-type: none"> ■気候変動対応に関する情報発信を強化する。
機会	商品、サービス	—	<ul style="list-style-type: none"> ●GHG排出量の少ない商品・サービスの開発により、需要を獲得し、収益拡大。 →消費者や取引先(BtoB,BtoC)との関係において、信頼を築き収益拡大。 	中	<ul style="list-style-type: none"> ■GHG排出量の少ない商品・サービスの開発を推進させる。(GHGの少ない製造、包材見直し等) ■環境配慮型の販売を強化し、市場拡大させる。
	資源効率	—	<ul style="list-style-type: none"> ●バリューチェーン全体で、より効率的な輸送手段を使用。 ●より効率的な生産や流通プロセスを構築する。 →GHG削減に取り組むことで、運用コストを削減でき、価格競争力が強化され収益拡大。 	中	<ul style="list-style-type: none"> ■バリューチェーン全体でGHG削減を強化させる。

4℃上昇シナリオ

リスク・機会			考察 【▲リスク、●機会】	重要度	リスクへの 対応策
大分類	中分類	小分類			
物理 リスク	急性	異常気象の発生割合・深刻度の増加	<ul style="list-style-type: none"> ▲異常気象の発生割合・深刻度の増加により、有形固定資産(工場、事業所等)や在庫などの物理的資産が破壊され、操業停止による収益減少。 ▲輸送やサプライチェーンの中断、エネルギーや公益事業の停止がもたらされ、生産能力が低下し、収益減少。 	大	<ul style="list-style-type: none"> ■リスクの影響度に応じた対応策。 ■サプライヤーと情報連携を図る。
			慢性	長期的な気候の変化(平均気温や降水等)	<ul style="list-style-type: none"> 【海外】 ▲異常気象・気象パターンの変化により、コーヒー豆の生産量が減少し、調達困難となり原価高騰、収益減少。 ▲原材料生産拠点において、気候変動・気象パターンの変化(洪水・干ばつなど)の影響により、物流の滞りや海運輸送ルートの変更・貿易規制・関税などがもたらされ、原価が増加。
	<ul style="list-style-type: none"> 【国内】 ▲海面上昇リスクに伴い、施設(工場、事業所)撤退、資産への影響。 ▲リスクが高まることにより、さまざまな保険料が増加し、経費増加。 	中			
	機会	商品、サービス	—	<ul style="list-style-type: none"> ●影響度が少ないコーヒー生産地で収穫された生豆(なまめ)、品種での配合を用いて商品開発する。開発力による差別化を図り、収益増加。 ●気温上昇による、熱中症対策の商品開発(コーヒー、飲料等)し、収益増加。 	中

地球温暖化に適応するために

地球温暖化は、気温の上昇だけでなく、湿度の上昇や降雨量の減少などさまざまな環境変化を引き起こします。農作物であるコーヒーは、環境変化の影響を受けやすいため、コーヒーの栽培にも影響を及ぼします。

コーヒーに関する調査・研究を行う国際的な研究機関WCR(World Coffee Research)の報告によると、気候変動はさび病等の病害や虫害による生産量の減少に加えて、コーヒーの品質低下をもたらし、2050年にはアラビカ種の栽培に適した土地が現在の50%にまで縮小する可能性が指摘されています(コーヒーの2050年問題)。

IMLVT (国際多地域実証試験) への取り組み

当社は、「コーヒーの2050年問題」の影響を軽減するために、2016年にWCRとの協業を開始し、持続可能なコーヒー生産に向けた事業に取り組んでいます。

2017年からはインドネシア・トラジャにある直営パダマラン農園において、世界中から選抜されたコー

ヒーの優良品種を育て、地球温暖化による気候変動や病害や虫害への耐性を持ちつつ、豊かな味わいも備えた品種開発につながる栽培試験IMLVT(国際多地域実証試験)に取り組んでいます。

▶ IMLVT(国際多地域実証試験)について詳しくはこちら
<https://www.keycoffee.co.jp/sustainable/imlvt.html>



自社での栽培試験の推進

当社は、トラジャの協力生産農家とともに、独自の栽培試験にも取り組んでいます。

トラジャ県内でも栽培環境が異なるため、その場所に合った栽培方法や品種、生育方法などさまざまな視点で試験を行っています。



地球温暖化を緩和するために

直営パダマラン農園のレインフォレスト・アライアンス認証

直営パダマラン農園は、2009年4月からレインフォレスト・アライアンス認証を継続して取得しています。

レインフォレスト・アライアンス認証プログラムとは、森林や水などの自然資源とそこに生きる動植物を守り、生産者や農村コミュニティの人々の暮らしや経済・労働環境を支える仕組みです。より持続可能な農園のあり方や、労働者の権利、労働環境など持続可能な農業の基準が包括的に設けられており、認証農園では基準要件を遵守し、より良い未来を推進する農法に取り組んでいます。

直営パダマラン農園での排水処理、 コーヒーの果肉を利用した堆肥作り

直営パダマラン農園では、コーヒー生豆の精選に使用した排水をそのまま河川に流すのではなく、適切な処理を行って中和させています。また、池で固形物を沈殿させるなどの処理も行っています。また、脱肉した後のコーヒーの果肉と水牛の糞などを混ぜ合わせ発酵させてできた肥料は、直営農園で利用しています。



コーヒーの果肉などを発酵させている様子

廃棄物とリサイクル

製造過程で生じた余剰コーヒーは、廃棄せず家畜の寝床などに利用しています。

また、コーヒーの生豆を入れる「麻袋(またい)」は、養蜂場では、巣箱の保温などに利用され、カキの養殖場では、稚貝を付着させる採苗器(さいびょうき)として、名古屋の観光農園では、植木に麻袋を敷き雑草を抑制するための根巻きとして、利用されています。麻袋はそのまま土に還るので後処理もなく、重宝されています。

当社は、観光施設や牧場のほか、キャンプイベントなどで麻袋の無償提供を実施しました。そのほか、麻袋をリメイクしたトートバッグやナップサックなどもご提案しています。



食品循環資源の再生利用状況

食品製造業者として、食品製造過程で発生する廃棄物の抑制、減量化、再生利用に取り組んでいます。

2022年度は、食品製造業の管理目標「食品リサイクル率95%」に対し、実績は「99.6%」となり、目標を達成しました。

環境負荷の低減に向けた取り組み

当社のレギュラーコーヒーの製造過程における省エネ化や廃棄物リサイクル活動は、CO₂削減にも貢献できます。また、商品包材使用量の削減や脱プラスチックへの取り組みは、生活者や取引先からの要望や期待があります。2023年3月、以下のとおり「環境に配慮した商品開発の考え方」を新たに制定しました。当社はこの方針に基づき、環境に配慮した商品開発を推進していきます。

環境に配慮した商品開発の考え方

私たちは、環境価値 (Environmental Value) を高める商品開発を通じ、地球温暖化への対応と環境負荷の低減に取り組み、生物多様性を維持した、自然ゆたかな美しい地球を次世代へ引き継ぎます。

1 包装容器に関する考え方

- (1) 包装容器に関するプラスチック使用量を削減 (リデュース)
 - ① 包装の簡素化や設計見直しによる包装容器の使用量削減
 - ② 新たな包装容器を採用したプラスチック使用量削減
- (2) 持続可能な原料を使用した包装容器への転換 (リプレイス)
 - ① 石油由来のプラスチックでなく、バイオマス原料を使用したものに転換
- (3) リサイクル可能な包装容器への転換 (リサイクル)
 - ① 再生樹脂の積極的な採用
 - ② リサイクルしやすい包装容器への転換

2 フードロス削減の考え方

- (1) 容器包装の改良等による賞味期限延長を推進
- (2) 賞味期限の「年月表示」切り替えを推進

2023年03月27日制定

包装容器に関するプラスチック使用量を削減 (リデュース)

当社は主力となるレギュラーコーヒー商品に使用している包材において、環境に配慮した資材へ順次切り替えを行っています。

主力商品の豆商品の包材は、品質を維持しつつ、従来のフィルム構造を4層から3層構造へと変更することで省資源化を行い、温室効果ガス排出量の削減を実現しています。

また、レギュラーコーヒー商品の外袋などの商品包材の一部を、紙包材へと切り替えを進めています。

持続可能な原料を使用した包装容器への転換 (リプレイス)

主力商品の豆商品の包材には、植物由来の原料を一部使用しています。

また、インスタントコーヒー商品において、瓶タイプのラベルには植物インキを使用し、詰め替え用の袋にはバイオマス素材を一部使用しています。

リサイクル可能な包装容器への転換 (リサイクル)

大容量レギュラーコーヒーシリーズ「GRAND TASTE (グランドテイスト)」の包材には、使用済みペットボトルを回収・粉砕・洗浄後に、不純物を除去し再生した、PET樹脂を一部使用しています。



フードロス削減

当社の家庭用商品、業務用食材などの賞味期限については、理化学検査結果に基づき、商品の品質上の確認を行った上で、賞味期間の延長および、「年月日」表記から「年月」表記へと変更しました。



社会

品質・食品安全方針

お客様からの信頼を第一に、法令・規制などの社会的規範の遵守はもとより、お客様の期待やニーズを満足させることができるように、品質マネジメントシステム、食品安全マネジメントシステムを継続的に改善し、次のことを実現します。

お客様に品質で選ばれ、選んでいただいたお客様に満足でお応えする、人々のこころを満たし続ける企業を目指します。

- 1 製品の設計・開発、製造、納入、サービス、提案に至るまで、一貫した品質保証を実施します。
- 2 お客様の視点に立った、製品の設計・開発を推進します。
- 3 お客様に安心してご使用いただける製品を提供します。

この品質・食品安全方針を達成するため、部門別に品質・食品安全目標を設定し、実行します。
この品質・食品安全方針には見直しの枠組みを与え、社員に広く通知して、意識向上を図ります。

2011年10月12日制定

品質向上への取り組み

食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」

当社は、食品安全マネジメントシステム「FSSC (Food Safety System Certification) 22000」の認証を、生産部門(本生産管理部、調達チームおよび全国4カ所の工場)にて、2012年2月に取得しました。その後の外部環境の変化に伴い、認証制度とともに当社の食品安全のレベルも継続的に向上させています。

品質保証体制の充実

当社はコーヒーの味わいにこだわり、衛生管理を徹底することすべてが、お客様にコーヒーのおいしさを提供し喜びで満たしていくためのサービスの一環と考えています。

(1) おいしさをお届けする

当社では、生産地から工場焙煎加工に使用するまでに最低4回のカップテストを行い、厳しい品質基準に適合した原料生豆のみを使用しています。

当社独自の焙煎プロファイルを開発し、コーヒー豆が本来持つ味わいを最大限に引き出しています。

(2) 衛生管理を徹底

全国4カ所の工場では、「HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)」の発想を取り入れ、「ホワイトゾーン＝清潔作業区域」「ブルーゾーン＝準清潔作業区域」「イエローゾーン＝通常作業区域」「レッドゾーン＝外気と同等」の4つのゾーンに分け、区域ごとに適度な空気調和を行っています。

(3) 定期監査の実施

当社が求める品質レベルを実現するために、自社工場や協力工場への定期監査を実施しています。

工場監査では、当社基準に基づくチェックリストを用いて、工場構内、製造現場での監視体制、防虫防鼠対策、異物混入防止に関するルール(私物持ち込み制限、薬品管理)などが適正に実行されているかを監査し、リスク低減を進めています。

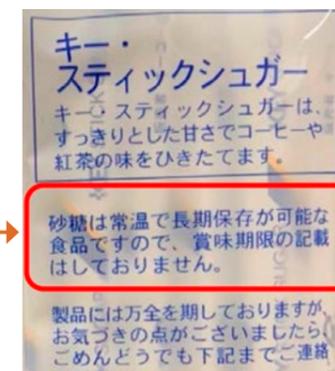
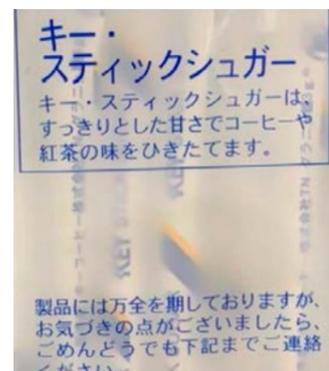
分かりやすい表示への取り組み

当社が提供する商品をお客様に安心・信頼してご利用いただくためには、商品に正確で分かりやすい表示を記載することが必要と考えています。

商品への表示例



袋内のコーヒーがインスタントコーヒーではないことを、商品パッケージ正面に表示しました。



スティックシュガーの賞味期限の記載をしていない理由を、商品パッケージに表示しました。

責任ある購買・調達方針

私たちは、コーヒー、その他原料、資材、商品等を購買・調達する際の条件として、品質、機能・性能、価格、納期といった項目だけでなく、人権、労働、環境、腐敗防止等の社会課題に関連する項目への取り組みも考慮し、サプライチェーン全体を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

1 品質とゆたかさの向上

1920年の創業以来の経営理念である「品質第一主義」を支えるキーコーヒーの基準を満たすコーヒー、その他原料、資材、商品等を適正な価格で購買・調達します。

これらの取引は、法令・ルールを遵守するとともに、健全な商習慣に従い、取引に関わる全てのサプライチェーンの発展及びゆたかさの向上に貢献します。

2 人権の尊重・労働者の安全と健康の確保

関係各国の法令のもと、透明な購買・調達活動を実施するとともに、人権に関する国際規範を支持尊重した上で、強制労働、児童労働、あらゆる差別等の人権侵害を排除した購買・調達を推進します。

また、取引を通じて、サプライヤーの皆様の労働者に対し、快適な作業環境が形成され、安全と健康が確保されていることを確認し、取引に関わる全てのサプライチェーンにおける労働災害防止に配慮します。

3 環境への配慮

コーヒー、その他原料、資材、商品等が生産できる持続可能な環境実現に向け、森林、土壌、生物多様性の保全に十分配慮し、企業としての責任を果たす購買・調達を推進します。

4 公正な取引

お取引先の信頼に背くことのないように、一人ひとりが日々自らに問い、行動するために「キーコーヒーの行動規範」を定めています。サプライヤーの皆様と公正かつ倫理的な取引を行うため、法令を遵守することはもとより、国際通念や社会のルールに沿った購買・調達を推進します。

2023年03月27日制定

責任ある購買・調達の推進

当社は、原材料をグローバルに調達しており、当社グループおよびサプライチェーン上での人権、労働、環境、腐敗防止等の課題を認識し、課題解決に向けた取り組みが事業活動において不可欠だと認識しています。調達においては、品質、機能、価格の条件だけではなく、人権、労働、環境、腐敗防止等の社会課題に関連する項目も購買条件に取り入れるとともに、キーコーヒー行動規範や国際規範等を遵守しています。

2023年3月には「責任ある購買・調達方針」、「サプライヤーガイドライン」を制定しました。

当社のみならず、サプライチェーン全体で課題解決

していく必要があると考え、サプライヤーガイドラインをサプライヤーなどのビジネスパートナーに案内し、本内容に賛同いただけるようアンケートや面談等を通じてコミュニケーションを図り、社会課題に対する改善活動を実施していきます。

この取り組みを通じて持続可能な調達を行い、ステークホルダーからのニーズを捉えた商品開発・提供につなげていきたいと考えています。

「サプライヤーガイドライン」全文は当社ホームページで公開しています。

▶ <https://www.keycoffee.co.jp/assets/images/2023/03/576b8e169c099a17f06ba1d615e1e407.pdf>

公正な取引の推進

コーヒーは世界中で生産されるコーヒー豆を原料としており、高品質なコーヒーはおいしさを生み出すための第一歩となるものです。当社は創業当時よりこのことを深く認識し、海外のコーヒー栽培農家と信頼関係を築き、より品質の高いコーヒー豆を適正な価格で安定的に確保できるよう、努力しています。

産地出張などでコーヒー栽培農家とコミュニケーションを密に取ることで、当社の求める味わいや品質を理解してもらい、毎年継続的にまとまった数量のコーヒーを買い付けることで、一緒に取り組むべきパートナーとして認識いただいています。産地訪問やWebミーティングを行い「当年度の収穫品の栽培状況・品質について」、「次年度の収穫品の生育状況について」などを議論しながら、高品質なコーヒーをともに作り上げています。



当社が扱うサステナブルコーヒー

有機栽培コーヒー

有機栽培コーヒーとは、化学肥料や農薬の使用を避け、3年以上にわたって堆肥等による土作りを行った農園で栽培、収穫されたコーヒーのことで、安全・安心を求めるお客様の需要が年々高まっています。

レインフォレスト・アライアンス認証農園産コーヒー

森林や生物多様性保全、農園の労働環境や生産者の権利、生活の向上など、より持続可能な農法に取り組むレインフォレスト・アライアンス認証農園産コーヒーの

商品を取り扱っています。この商品をお買い上げいただくことでお客様にも、間接的に人と自然のより良い未来を創造するための取り組みを支援していただけます。

フェアトレードコーヒー

国際フェアトレード認証制度に基づき、経済的・社会的に立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善や自立を目指す取り組みです。この商品をお買い上げいただくことで、環境に無理な負荷を掛けることのない良質な作物作り、また生産者の安定した生活につながります。



人権方針

人権に関する基本的な考え方

私たちは、「心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう」という企業理念の実践を通じ、すべてのステークホルダーの皆様とともに社会や環境との共生に取り組みながら、事業の成長を成し遂げていきたいと考えます。

私たちは事業活動に関わるすべての人の人権を尊重する責任があることを認識し、以下の国際的な規範等に基づき、その責任を果たしてまいります。

- 「国際人権章典」
- 「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」
- 「国連グローバル・コンパクトの4分野10原則」
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 日本政府「『ビジネスと人権』に関する行動計画」

私たちは人種、民族、国籍、宗教、信条、出身地、性別、性的指向、性自認、年齢、障がい等に基づく差別及びハラスメントの禁止、安全かつ健康的な労働環境の提供、結社の自由、団体交渉権、公正な報酬、児童労働・強制労働の禁止等の人権尊重の取り組みを推進していきます。

このことを社内外に明示するために、人権方針(以下、「本方針」)を定めます。

適用範囲

本方針は、当社グループすべての従業員及び役員に適用します。

その上で、当社グループのサプライヤー等ビジネスパートナーの皆様にも、本方針の支持をお願いします。

人権尊重の実行

- 1 当社グループの事業活動が人権への負の影響を直接に引き起こしたことが明らかとなった場合はもちろん、取引関係等を通じた間接的な関与が明らかとなった場合も、人権を侵害された人の救済に取り組みます。
- 2 当社グループの事業活動を行うそれぞれの国・地域において人権に関する法規制を遵守します。さらに、人権に関する社会の要請に、真摯に対応していきます。
- 3 本方針をグループ全体の事業活動に組み込み、効果的に実行できるよう、事業方針等に反映します。
- 4 当社グループの全体で人権尊重に取り組み、その効果を高めるため、責任者を明確にし、各計画の策定と実行、結果の評価と是正・改善を繰り返していきます。

2023年03月27日制定

従業員のエンゲージメント向上とダイバーシティの推進

当社は、持続可能な成長と発展には人的資本の価値を最大化することが重要であるとの認識のもと、人的資本に対する考え方およびそれに則った「人財育成方針」「社内環境整備方針」を以下のとおり定めました。

2023年4月、人的資本経営の取り組みに資する「人財開発課」を新設しました。併せて同課のパートナー

として、人的資本経営に関する全社網羅性のある制度の改革と従業員への浸透を目的に、部門横断で人選した「ウェルビーイングプロジェクトチーム」を立ち上げました。この体制で、従業員のエンゲージメント向上とダイバーシティの推進に取り組んでまいります。

人的資本に対する考え方

私たちは、持続的な企業の成長と発展を実現するために、従業員一人ひとりが持てる能力やスキルを引き出し、企業価値を最大化する経営に取り組みます。

企業・従業員の両者が、コーヒーのリーディングカンパニーとしての理念やビジョン、ミッションを共有し、しっかりとした帰属意識と相互の信頼のもと、共通する目的を果たしていくことで、人々の心にゆたかさが溢れる社会を創り上げることができると考えます。

従業員のエンゲージメント向上とダイバーシティの推進を図り、社内の環境や仕組みを見直すことで、様々な立場の従業員が主体性を発揮し、イキイキと働きがいを持って成長・発展し続けることのできる組織集団への進化を目指します。

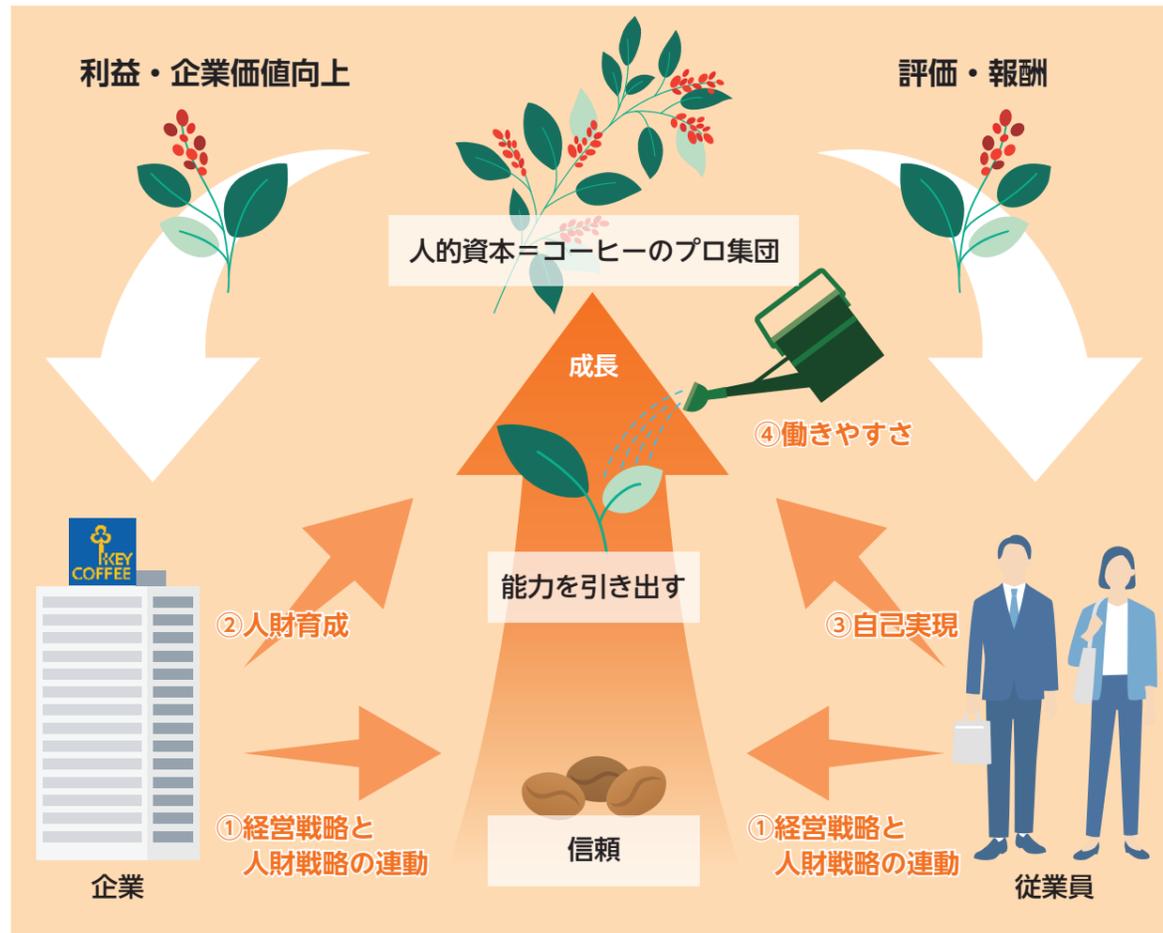
人財育成方針

- 1 キーコーヒービジョンを実現し続けるために、企業と従業員が継続的な対話を通じてそれぞれの存在意義・価値を認め合うことで共に成長します。
- 2 主体的意欲を刺激するアップスキリングの機会を提供し、情報に敏感なビジネス人財及び専門性の高いコーヒーのプロを育成します。
- 3 従業員一人ひとりの多様性を受け止め、活躍を促し組織の発展に繋げることで、求心力のあるマネジメント人財を育成します。

社内環境整備方針

- 1 予測不能な変化が続く環境において企業の適応力と可能性を広げ続けるために、多様なキャリアイメージの形成及びその実現を長期的に支援します。
- 2 誰もが働きやすい職場環境とするために、有給休暇の取得率向上等、従業員の生活の基盤を安定的に確保するための施策を実施し、柔軟な働き方を促進します。

2023年03月27日制定



研修制度

当社の従業員は、コーヒーのプロフェッショナルとして、絶えず変化する「時代の求めるおいしさ」にしっかりと目を向け、コーヒーの持つゆたかな可能性を追求する情熱的なコーヒーの探求者です。

当社では、そんな従業員の「学び続ける意欲」に応えるために、コーヒーに関し徹底した研修制度を設けているほか、ライフステージやキャリアの段階に応じた研修を実施しています。

入社前から入社後の研修

入社までの間は、コーヒーのプロになる前の準備期間と位置づけ、「コーヒーセミナー」を通じてコーヒーの飲み方、楽しみ方を学びます。おいしいレギュラーコーヒーが抽出できるよう、自宅でハンドドリップにも取り組んでもらいます。

入社後は、従業員の一人ひとりがキーコーヒーブランドであることを自覚して行動するための基礎研修として、企業理念や**ビジョン**の理解と共有、コーヒーの基礎知識から抽出技術の習得、ビジネスマナー習得などを実施します。

その後、製造研修として、工場にておよそ2週間、食品を取り扱う心構え、安全、安心な商品をお客様のもとにお届けするために行っていることをじっくり学びます。

最後に営業研修として、営業現場にて工場で作成した商品がお客様に届くまでの流れを学びます。

また、入社から半年後と3年後にフォロー研修を行います。

これまでの経験を振り返るとともに、改めて基本を学び直し、スキルを高めることを目的としています。



入社時研修の様子



階層別研修

昇給、昇格と連動し、役割に応じた能力、スキルアップ研修を行っています。

トラジャ研修

当社がインドネシア・スラウェシ島で展開する「トラジャ事業」について、現地の生産現場から輸出までの一連の流れを確認・体験し、その価値を理解して発信力を高めるために、現地にて研修を行っています。

KEY COFFEE コーヒーインストラクター研修

コーヒーセミナーの実施をはじめとする、営業活動に必要な「コーヒーの知識」「抽出技術」を持ったインストラクターを育成する研修です。



トラジャ研修の様子

資格制度

キーコーヒースペシャリスト制度

キーコーヒーの従業員としてコーヒーについて探求し続け、より高度で専門的なコーヒーの知識を身に付けて、それを語れる人財になることを目的に、3つの社内資格制度を設けています。

ベーシック

当社従業員に最低限求められる基礎的なコーヒーの知識を所有し、かつ当社が推奨している方法で問題なくコーヒーの抽出ができること。

エキスパート

応用的なコーヒーの知識とコーヒーの鑑定技術を所有していること。

スペシャリスト

より高度で専門的なコーヒーの知識や当社の取り組み、商品、コーヒー業界のトレンド等について、お客様や部下、後輩に語れる(説明できる)能力があること。

ダイバーシティ推進の取り組み

当社は、さまざまな考え方を認め、他人の個性を尊重することを我々が果たすミッションとして掲げており、性別、国籍、キャリアなどにかかわらず、特性や個性を活かしていくことが持続的な成長をしていくために不可欠と考えています。公正・公平な人財採用・登用・評価制度の推進に取り組んでおり、多様な人財が安心して能力を発揮し活躍できるための組織作り・職場環境整備を目指しています。

多様性確保に向けた人財育成

経営の中核を担う管理職層において、一層の多様性の確保が必要と考え、次の目標設定をします。

中途採用については、契約従業員や有期雇用従業員の正従業員登用、異業種からのキャリア採用、経営幹部候補となり得るマネジメント人財の採用に取り組んでいます。また、海外での人財活用は、当社の理念を深く理解するローカルスタッフによって海外子会社それぞれが運営することを基本とし、国内外において国籍に関係なく成果をあげた人財を積極的に管理職に登用しています。

	2022年度	目標 (※1)	達成時期
管理職(※2)比率			
①女性管理職比率	4.0%	6.0%	2025年3月末
②中途採用者管理職比率	41.7%	45.0%	2025年3月末
③外国籍管理職比率	0.7%	2.0%	2025年3月末
④有給休暇取得率(※3)	59.5%	60%	2025年3月末
⑤男性の育休取得率	28.6%	50%	2025年3月末
⑥男女の賃金の差異	72.0%	80%	2025年3月末

※1 単体目標

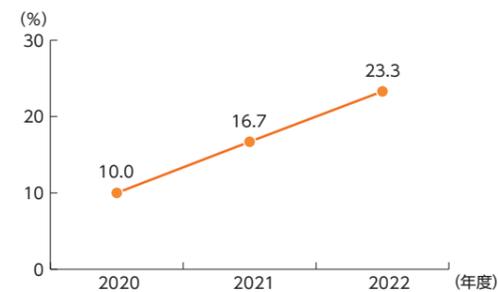
※2 管理職は課長クラス以上

※3 有給休暇取得率は2019年度(新型コロナウイルス感染症拡大前)の実績の47.1%を平常時として目標設定した

女性活躍推進

当社は、2017年に「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げ、女性の職域を拡大するため営業職への積極的な配置や、専門職種への配属で能力開発を実施し、キャリアアップを支援しています。

新卒採用者の女性比率



働き方改革

当社では全従業員がイキイキと働き続けるための両立支援を進めています。

●フレックスタイム制度

コアタイムの撤廃、フレキシブルタイム変更(6~22時)
育児・介護等を事由とする所定労働時間の短縮など

●テレワーク制度

自宅以外にも会社が承認した場所でのテレワークを認める制度

●ジョブリターン制度

結婚、妊娠、育児、介護、配偶者の転勤等で自己都合退職した者を本人の希望により、再雇用する制度

●副業・兼業制度

他の会社等の業務に従事する副業・兼業を認める制度

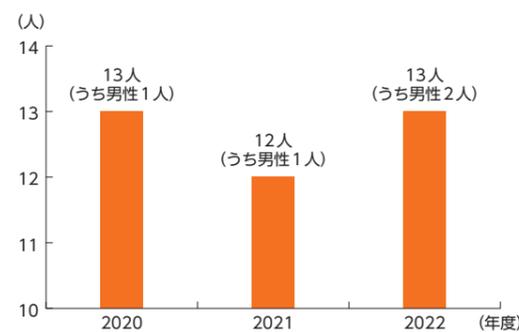
●育児短時間勤務制度

小学校を修了するまでの子を養育する従業員が対象

●私事休職

キャリア形成やライフサポート、ボランティアなどを理由とした休職を認めるもの

産休・育児休業取得実績

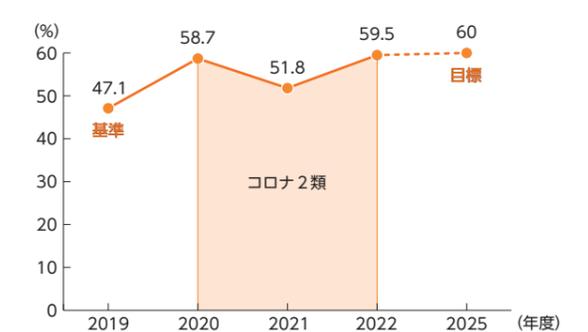


●社内イントラによる育児のための両立支援制度 ～男性向けの制度紹介～

●育児休業復職セミナーや面談の実施、管理職研修会での内容報告

●有給休暇取得推進についての社内周知

有給休暇取得率



労働安全衛生

労働安全衛生委員会

安全な労働環境作りと労働者の健康障害防止および増進を目的として、安全衛生委員会を月1回以上開催しています。

本委員会では、労働安全教育、安全パトロールの強化など無事故職場に向けて危険箇所や危険業務の削減、職業性・災害性疾病、過剰労働による健康障害の予防に向けた施策など、安全と衛生の両方向から目標に対する進捗状況を確認し、さまざまな施策に取り組んでいます。

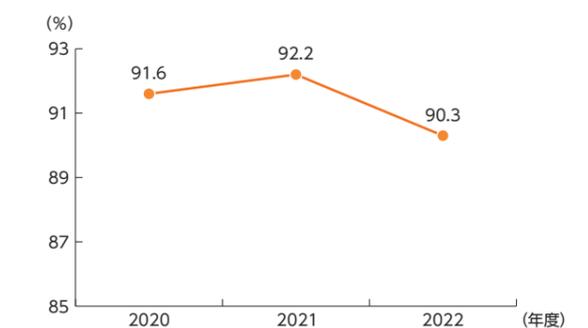
健康経営推進に向けて

当社は年1回、法令に基づくストレスチェックの実施および健康診断受診の徹底を図り、従業員の健康増進を推進しています(健康診断受診率:90.3%)。

2017年度からは健康保険組合と連携し、ICT(情報通信技術)を活用した特定保健指導を導入しました。健康保険組合平均42.8%に対し実施率は91.3%となりました。

また、健康診断結果に基づく産業医・保健師によるフォロー面談を実施し、きめ細かな体制を整えることで、健康で安心して働ける社内体制を目指しています。「健康」は会社にとっても、従業員にとっても極めて重要なテーマであり、今後も健康管理・職場環境整備を進めてまいります。

健康診断受診率



地域社会との協和

「KEY COFFEE AWARD」の開催

直営パダマラン農園があるインドネシア・スラウェシ島トラジャにおいて、優れた生産者を表彰する「KEY COFFEE AWARD(キーコーヒーアワード)」を開催しています。生産地の振興と高品質コーヒーの生産意欲および生産技術の向上を目的に栽培技術指

導を行っており、2022年は地域の生産者・仲買人36名を表彰しました。

当日は代表取締役社長が現地を訪れ、インドネシア語で感謝を伝えるスピーチを行い、同じコーヒーを作る「仲間」として互いの絆を確かめました。



コーヒー苗木の無償提供と栽培技術講習

持続可能なコーヒー生産を実現するため、直営パダマラン農園で栽培したコーヒーの苗木を毎年、協力生産農家へ無償で提供しています。無償提供と併せて、

コーヒーの栽培方法についても定期的に講習を行っています。



チャリティセールの開催

当社は、コーヒー文化の啓発と被災地復興支援等を目的に、10月1日の「コーヒーの日」に合わせて本社ビル1Fにて「チャリティセール」を開催しています。セール会場では、チャリティブレンドの販売に加え、コーヒーの試飲提供やお楽しみイベントなどを実施し、コーヒーの魅力を生活者に発信し続けてきました。11回目を迎えた2022年度の「チャリティセール」は、特設サイト上にバーチャル会場をつくり、全国どこからでも楽しめる「オンライン形式」で開催しました。

バーチャル会場では、柔らかい口当たりと軽やかな酸味が特徴のチャリティブレンドを販売したほか、チャリティブレンドのマリアージュ紹介など、おうち時間を充実させるコンテンツも公開しました。



2019年開催時の様子

チャリティセールの売上の一部等を、義援金として日本赤十字社を通じて被災地へ寄付

令和4年8月3日からの大雨災害により被害を受けた山形県、新潟県、石川県、青森県の被災者支援ならびに被災地の復興にお役立ていただくために、第11回「チャリティセール」の売上の一部と、創業100周年にあたる2020年8月に設立したグループ企業全体の役員、従業員やチャリティ活動での募金などを通じてコーヒー生産国の社会福祉、自然環境保全、日本国内を含めた災害救助援助を行っている「キーコーヒー クレージュ基金」から拠出した416,000円を義援金として、日本赤十字社を通じて寄付しました。

義援金は日本赤十字社を通じて、被災地に設置された「義援金配分委員会」へと全額が届けられました。



「フード・フォーラム・つくば」でトラジャ事業について講演を実施

11月11日、フード・フォーラム・つくば主催にて開催された「フード・フォーラム・つくば～秋の例会～SDGs達成に向けた食品産業の真の取り組み」にて、「持続可能なコーヒー生産の実現に向けた、インドネシア国での取り組み～コーヒーの未来を守るために～」をテーマに講演を行いました。当社が直営パダマラン農園に行っている栽培試験やトラジャ事業の歴史などについて、参加した142名(リアル37名、オンライン105名)に対し紹介しました。



夏休み限定企画「オンライン親子工場見学会」の開催

当社はお子様の学びの場づくりを支援するため、夏休み限定企画として小学生のお子様がいる生活者を対象に「オンライン親子工場見学会」を実施しました。

コーヒー豆が生産地から生活者に飲まれるコーヒーになるまでの流れを、関東工場を見学しながら学

ぶカリキュラムで実施され、北は北海道、南は沖縄の小学生とその保護者約600名が参加しました。参加者には事前に、夏休みの自由研究として学んだ内容をまとめられるオリジナルワークシートなども配布しました。



おしごと年鑑への協賛

全国の小・中学校や図書館などに配布されているキャリア教育教材「おしごと年鑑」とWebページ「おしごととはくぶつかん」に協賛しています。

「おしごと年鑑」は、全国の小・中学校に配布され、授業にて活用されています。

当社は写真とイラストを使用し「コーヒー豆の輸入に欠かせないあるモノって何？」のテーマで、コーヒーの麻袋のアップサイクルについて紹介しています。

コーヒーでSDGsが楽しく学べる「応援ノート」を制作

当社のSDGs活動の一環として「抽出後のコーヒー粉（コーヒーグラウンズ）の再利用方法」をテーマとした内容で「応援ノート」を制作し、ご家庭で出た抽出後のコーヒー粉を環境に優しく生まれ変わらせる方法をイラストで紹介しています。創業地の横浜市と関東工場がある船橋市の小学校に、それぞれ配布しました。



販売先でのコーヒー教室の開催

食育推進活動の一環として、また、レギュラーコーヒー飲用が増加していることから、得意先のホテルや百貨店と連動した「コーヒー教室」イベントを各地で

開催しました。ハンドドリップでのおいしいいれ方のほか、豆の種類による味わいの違い、保存方法などに関する実技と座学を実施しました。



「港区コミュニティコンポスト」活動への参加

当社本社ビルがある、港区新橋・虎ノ門エリアのコミュニティで堆肥を育てる「港区コミュニティコンポスト」活動に参加しました。

「コンポスト」とは、家庭などから出る野菜の皮や葉っぱなどの有機物を、微生物の働きにより発酵・分解させて堆肥を作ることを行います。そのまま捨てる

とゴミになってしまうものを、コンポストを使って土の栄養（堆肥）に変え、さらにその堆肥を使って野菜や植物を育てる循環の事です。

「抽出後のコーヒー粉（コーヒーグラウンズ）」を使用して作った堆肥は、新橋・虎ノ門エリアの植物育成に活用されました。



ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「品質第一主義」に基づき、お客様、株主、社員をはじめとする様々なステークホルダーの期待にお応えするため、企業理念「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」を掲げ、常にコーヒーのおいしさを創造し、人々の心を満たし続けることを使命とし、企業価値の向上に努めております。

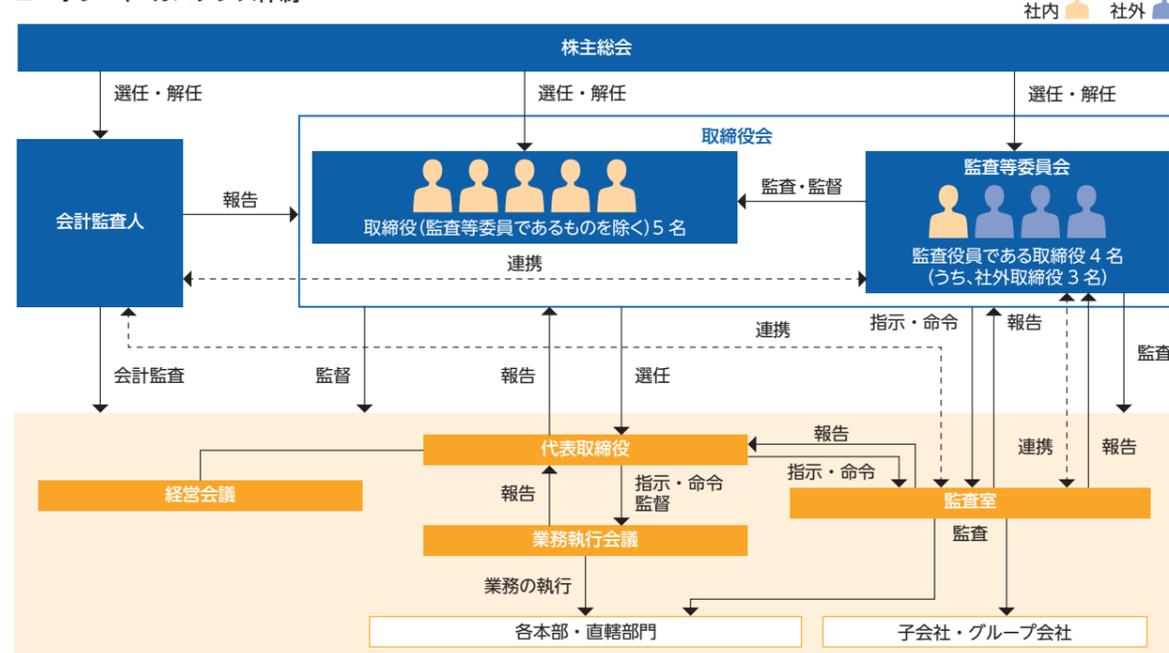
また、コーヒーのバリューチェーンを担う企業として、コーヒーの未来と持続可能な社会の実現に貢献していく所存であります。創業以来、長年にわたり積み重ねてきた知恵や技術等を活かし、コーヒー生産国と消費国における社会課題解決に取組み、サステナビリティを実現してまいります。そのためには、コーポレートガバナンスの一層の強化が不可欠であり、経営の透明性を確保しながら、支援、支持を得続ける体制の確立に取組み続けます。

当社は、監査等委員会設置会社として、4名の監査等委員である取締役がモニタリング機能を重視することで、経営の健全性の維持、強化を図るとともに、取締役会を中心とした当社にふさわしいコーポレートガバナンス体制を構築しております。具体的には、取締役会を中心とした意思決定プロセスでの審議を充実させるため、執行役員制度の導入で経営と業務執行を分離させ、業務執行会議を設置するとともに、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」の社内規程により各部門の役割分担および責任と権限を明確にすることで、経営環境の変化に迅速な対応を行える体制を確立しております。

グループ関係会社に関しましては、グループ各社の主体性を重視しつつ、重要案件につきましては、当社において制定した「関係会社管理規程」の定めに従い、当社の承認または協議のうえ実施する体制としております。

2023年06月28日更新

コーポレート・ガバナンス体制



役員一覧 (2023年6月23日時点)



川股 一雄
取締役 会長



柴田 裕
代表取締役 社長
コーヒーの未来部長、
監査室管掌



小澤 信宏
取締役 副社長執行役員
営業統括 (広域営業本部・流通
営業本部・事業本部・ストラテ
ジーソリューション事業部・
イリー事業部管掌)、労務担当



安藤 昌也
取締役 専務執行役員
経営企画部・品質保証部・管理
本部管掌、コンプライアンス
担当、最高財務責任者



中野 正崇
取締役 常務執行役員
商品統括 (マーケティング本部
管掌)、SCM本部長



清水 信行
取締役 監査等委員
常勤



中川 幸三
社外取締役 監査等委員
非常勤



柴本 淑子
社外取締役 監査等委員
非常勤



東 志穂
社外取締役 監査等委員
非常勤

小林 健一郎
執行役員/
管理本部長

田中 正登志
執行役員/
マーケティング本部長兼
R&Dグループリーダー

松澤 真一
執行役員/
事業本部長

星野 不二男
執行役員/
流通営業本部長

酒井 正一
執行役員/
広域営業本部長

スキルマトリックス

氏名	役職	在任年数	専門性と経験					リレーションシップ
			グループ経営・ガバナンス	製造・研究開発	営業・マーケティング	財務/法務・リスクマネジメント	業界の知識・経験	
川股 一雄	取締役 会長	20年	●	●	●		●	
柴田 裕	代表取締役 社長	26年	●		●		●	●
小澤 信宏	取締役副社長 執行役員	16年	●		●		●	●
安藤 昌也	取締役専務 執行役員	5年	●		●	●	●	
中野 正崇	取締役常務 執行役員	2年	●	●	●		●	

(注) 就任年数は、各候補者が当社の取締役就任からの年数 (2023年6月開催の定時株主総会終了の時まで)

取締役会の開催状況

当社の取締役会は、代表取締役社長 柴田裕が議長を務めています。その他のメンバーは、業務執行取締役、取締役監査等委員および、社外取締役監査等委員の取締役9名で構成されており、月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時開催し、法令および定款の定めに従い経営上重要な事項の審議・決定をしています。

当事業に精通した業務執行取締役と社外取締役3名を含む監査等委員である取締役で構成することによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、取締役会が業務の執行の決定を広く取締役に委任することを可能にすることで、業務執行と監督を分離し、経営の意思決定の迅速化を図っています。

2022年度の実効性評価における個々の取締役の出席状況は以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役 社長	柴田 裕	14回	14回
取締役 副社長執行役員	川股 一雄	14回	14回
取締役 専務執行役員	小澤 信宏	14回	14回
取締役 常務執行役員	安藤 昌也	14回	14回
取締役 執行役員	中野 正崇	14回	14回
取締役 監査等委員	清水 信行	14回	14回
社外取締役 監査等委員	中川 幸三	14回	14回
社外取締役 監査等委員	柴本 淑子	14回	14回
社外取締役 監査等委員	東 志穂	14回	14回

2022年度の実効性評価における具体的な検討内容については、以下のとおりです。

決議事項	経営方針、役員報酬等、中間配当実施、組織人事関連、政策保有株式の保有合理性検証、予算・計画、設備・システム投資等、規程改廃、グループ内融資、資金調達、法定書類承認、サステナビリティの取り組み等
協議事項	取締役会の実効性評価、システム投資、人的資本経営等
報告事項	グループ経営状況、月次業績進捗、取締役の業務執行報告等

監査等委員会の開催状況

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名および社外取締役3名の計4名で構成されています。常勤監査等委員は、取締役会のほか、業務執行会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、取締役の業務執行を監視できる体制となっています。

また、モニタリング機能を重視することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。具体的には、社外取締役それぞれの知見と経験を活かし、経営全般、ブランド価値向上などの観点により取締役の職務執行をチェックしています。

監査等委員会は、監査計画に基づいて、月1回原則として定例開催するほか、必要に応じて臨時開催し、常勤監査等委員を中心として計画的・組織的な監査を実施しています。

2022年度における監査等委員会の開催状況および個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
取締役 (常勤監査等委員)	清水 信行	14回	14回
社外取締役 (監査等委員)	中川 幸三	14回	14回
社外取締役 (監査等委員)	柴本 淑子	14回	14回
社外取締役 (監査等委員)	東 志穂	14回	14回

2022年度における監査等委員会の主な活動状況については、以下のとおりです。

決議事項	7件 監査方針・監査計画、職務分担、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬に関する同意、監査等委員でない取締役の選任・報酬に関する意見形成、監査等委員会の監査報告書等
協議事項	9件 往査の分担、監査等委員の報酬等
報告事項	20件 日常監査の活動状況(四半期、通期)、往査結果等

取締役会の実効性評価

当社取締役のうち約半数は業務執行取締役であり、取締役会での決定事項を速やかにかつ確実に実行できる体制としています。また、取締役会では執行状況等を適宜モニタリングしており、その評価等を踏まえ一層の実効性向上に努めています。

2023年5月開催の実効性評価において、2022年度における取締役会の実効性に関する評価を実施しました。

1. 評価方法

(1) 事前配付アンケートへの無記名回答方式

(2) 主なアンケート項目

- ① 取締役会の構成について
- ② 取締役会の運営について
- ③ 取締役会における議論について
- ④ 取締役会の役割・機能、ガバナンス体制について

2. 評価結果の概要

上記の回答結果を踏まえて取締役会において議論した結果、当社取締役会は概ね実効性があるものとして評価しました。2021年度の実効性評価で抽出された次の課題、「社外取締役への資料説明や提出時期の早期化」「取締役のトレーニングの機会の不足」「中長期の企業価値向上のための議論の不足」に対し、2022年度はそれぞれ改善を試み、特にトレーニングについては温室効果ガス排出量やコーポレートガバナンスに関する勉強会を実施し、取締役会の議論については、サステナビリティに関する事項を含む中長期目線での議論の場を複数回設けました。

2022年度の実効性評価において、上記3点の課題に対する評価はやや改善したもののまだ十分ではないとの結果であり、今後も継続して改善し、さらなる取締役会の実効性向上を図っていきます。また、内部統制やリスク管理については、取締役会の監督をより強化すべきとの意見があり、2023年度に十分な審議を行うこととしました。

グループ経営会議の開催状況

当社は、各社トップと当社の取締役が出席する「KG会議」を原則として毎月開催し、グループ各社の課題と重要項目に関する討議を行い、グループ総合力の強化を図ります。

内部統制システム

当社は「内部統制システムに関する基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っています。また規程遵守の状況確認と内部統制が有効に機能していることを確認するために、監査室が内部監査を実施しています。監査室は監査等委員および会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しています。

当社は、全ての役員、使用人が、法令、定款および社会規範を遵守して行動することを徹底するため、「企業理念・行動規範」をカード化し、常時携帯させるとともに適宜社員教育等を行い、かつ誓約書を年1回必ず提出させています。

「内部統制システムに関する基本方針」は当社ホームページで公開しています。

▶ <https://www.keycoffee.co.jp/assets/images/2023/03/001750559ccfe8304b6cc09f6b9d06d7.pdf>

コンプライアンス体制

当社は、法令や社内規程に照らして疑義のある行動等については、使用人が直接情報提供(通報)を行う手段として、監査室にコンプライアンスコールを設置し、運営しています(内部通報制度)。通報者の保護に関しては「内部通報規程」で通報者に不利益が生じないような対策を講じます。監査室における内部監査において、コンプライアンスの遵守状況の監査を定期的に行い、代表取締役へ報告しています。